

平成28年度決算の概要

1 収支決算の概要

決算は本会・共同募金委員会を連結・総括している。

本会の主な財源（収益）は、共同募金収益と特定・指定寄付金収収益である。これらを財源として県内の社会福祉事業・活動に助成し、また、共同募金会に係る人件費、事務費、事業費（運動経費）等の運営費も賄っている。

本部サービス区分については、運営費の支出において、募金増額に向けた広報啓発活動費を充実しつつ事務の効率化を図るなど経費の抑制に努めてきたところであるが、広報費の支出の増額等による事業費（389千円）の増額及び法人改革に係る旅費交通費等事務費（366千円）の増額となっている。また、募金運動等を円滑に運営するための財源を確保するため、運営資金等積立資産の取崩（2,000千円）を行った。

寄付金サービス区分については、鳥取県中部地震災害の影響も重なり、共同募金収益が一般募金（△2,835千円）、地域歳末募金（△1,129千円）、（NHK歳末募金△425千円）の減額となった。それに伴い、共同募金助成金も一般募金（△1,746千円）、地域歳末募金（△1,095千円）の減額となった。

特定・指定寄付金は、年度途中で寄付法人が指定寄付を取り止めたため、収益、配分金とも減額（収益△34,08920千円、配分金△33,186千円）となった。

災害等準備金サービス区分については、熊本地震災害への拠出及び鳥取県中部地震災害支援の配分のため災害等準備金の取崩しを行った。（熊本地震災害拠出額 2,020千円、鳥取県中部地震災害配分額 11,513千円）

災害たすけあい義援金サービス区分については、鳥取県中部地震災害の義援金を募集を行ったこと及び熊本地震災害等他県の災害義援金募集が5件あったことにより、災害義援金収益及び配分金・送付金とも44,116千円となった。

各サービス区分ごとの収入支出の決算状況は、下表のとおりである。

○法人単位資金収支計算（総括）

サービス区分	決 算 額					
	収入(1)	支出(2)	前期末支払 資金残高(3)	積立資産取崩 収入(4)	積立資産積立 支出(5)	当期末支払資金残高 (6)=(1)+ (3)+(4)-(2)-(5)
本部	円 23,351,144	円 25,702,406	円 1,703,053	円 2,000,000	円 52,890	円 1,298,901
寄付金	145,972,012	145,986,322	25,653,827	0	0	25,639,517
災害等準備金	3,750,423	16,444,374	22,244,564	0	0	9,550,613
災害たすけあい義援金	44,116,455	44,116,456	1	0	0	0
合 計	217,190,034	232,249,558	49,601,445	2,000,000	52,890	36,489,031

○法人単位事業活動計算書（総括）

サービス区分	決 算 額						
	収益(1)	費用(2)	前期繰越活動 収支差額(3)	当期末繰越活動 収支差額 (4)=(1)+(3)-(2)	その他の積立金取 崩額(5)	その他の積立金積 立額(6)	次期繰越活動 収支差額 (7)=(4)+(5)-(6)
合 計	円 204,441,067	円 210,276,881	円 34,467,415	円 28,631,601	円 2,000,000	円 52,890	円 30,578,711